

市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）の成果について

1. 市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）について

- （1）計画期間 令和2年度から令和6年度まで（5年間）
- （2）構成 改革の柱3、施策6、細施策18、実施計画73

2. 総合目標の達成状況

【総合目標】 質の高い市民サービスの提供と効率的な都市経営の確立

【数値目標】 財政調整基金^{※1}及び減債基金^{※2}の合計残高 50 億円以上確保

（令和元年度：財政調整基金：37.6 億円、減債基金：10.2 億円、合計 47.8 億円）

財政調整基金と減債基金の残高 （ ）は、実質的な年度末残高	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
財政調整基金	32.7 億円	35.2 億円	37.6 億円	37.7 億円	38.3 億円
減債基金	10.3 億円	10.3 億円	10.4 億円	13.0 億円 (10.5 億円)	17.5 億円 (10.6 億円)
合計残高	43.0 億円	45.5 億円	48.0 億円	50.7 億円 (48.2 億円)	55.8 億円 (48.9 億円)

（概要）

総合目標の質の高い行政サービスの提供として、新たな行政サービスを提供していくほか、既存の行政サービスの利便性を向上させること。また、効率的な都市経営の確立として、計画期間内での財政効果額を導き出すとともに、将来にわたる健全な財政基盤を構築することを目指し、改革の柱に基づく実施計画に取り組みました。（実施計画の達成状況は次項目に掲載）

一方、数値目標の財政調整基金及び減債基金の残高 50 億円（標準財政規模の 1 割）以上の確保については令和 6 年度末時点で 55.8 億円となっていますが、この金額には国が前倒しして配分した地方交付税が含まれるため、実質的な残高は令和 6 年度末時点で 48.9 億円となりました。

※1 財政調整基金：年度間の財源不足の不均衡を調整するために積み立てられる基金

※2 減債基金：市債の償還の増加によって他の経費が圧迫されないよう備えるために設置される基金

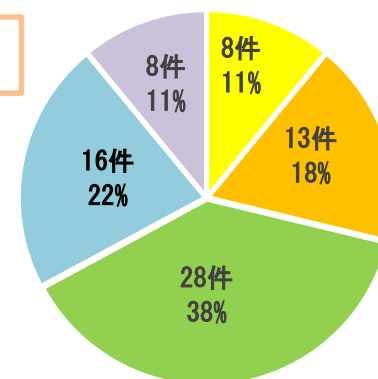
3. 実施計画の達成状況

(1) 個別成果指標

計画期間の5年間で73計画に取り組みました。達成状況SからDのうち「B：概ね目標どおり」以上と判定されたものは49件で、全体の67%となり、特にデジタル媒体やICTを活用した取り組みに大きな成果が見られました。一方、「C：目標を下回る」および「D：目標を大幅に下回る」と判定されたものは24件で33%となりました。

達成状況	件数	割合
S：目標を大幅に上回る	8件	11%
A：目標を上回る	13件	18%
B：概ね目標どおり	28件	38%
C：目標を下回る	16件	22%
D：目標を大幅に下回る	8件	11%
合 計	73件	100%

67%



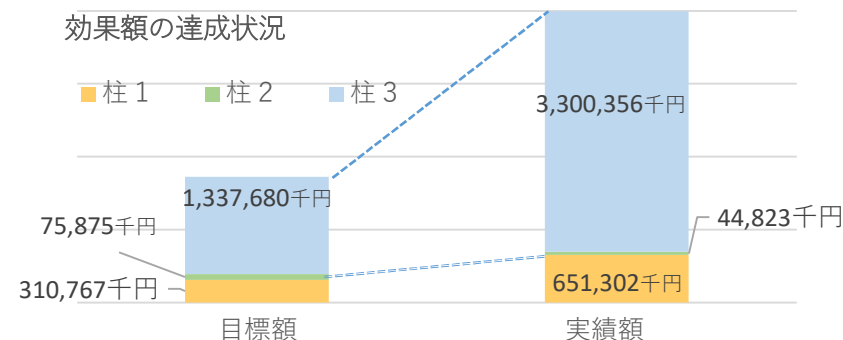
個別成果指標の達成状況

- S: 目標を大幅に上回る (151%~)
- A: 目標を上回る (101~150%)
- B: 概ね目標どおり (81~100%)
- C: 目標を下回る (51~80%)
- D: 目標を大幅に下回る (~50%)

(2) 効果額

73計画のうち、効果額を設定している計画、または効果額が発生した計画は31計画あります。5年間の取り組みの中で新型コロナウイルス感染症の流行や原油価格の高騰等に端を発した物価高騰の影響を受け、目標に届かなかった計画もありましたが、全体の実績として計画策定時の効果額目標の2倍以上となりました。

	計画数	目標額	実績額
柱1	3	310,767千円	651,302千円
柱2	7	75,875千円	44,823千円
柱3	21	1,337,680千円	3,300,356千円
計	31	1,724,322千円	3,996,481千円



4. 主な取り組み実績

※各取組に記載する番号は5頁以降の「達成状況一覧」左端の通し番号となっています。

柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

▼市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現

- 1.地区公民館の地域運営・・・佐治地区の拠点施設への指定管理者制度の導入（令和3年度）
- 3.道路破損・災害時等における外部通報システムの構築・・・道路管理システムの外部通報機能を本格稼働（令和3年度）
- 4.地域住民との連携による公共交通の維持・確保・・・河原町国英地区、佐治地区で共助交通の運行開始（令和3年度）
河原町散岐地区、用瀬町社地区で共助交通の運行開始（令和4年度）

▼民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供

- 8.保育園の民営化・・・2園が民営化：城北保育園（令和2年度）、大正保育園（令和4年度）
- 9.保健所に係る手数料収納業務の外部委託・・・保健所内の3部署の業務を集約し、外部委託による収納を開始（令和2年度）
- 12.NPO・企業からの協働事業提案制度の推進・・・公民連携デスクの開設（令和4年度）、計画期間中に実現した協働事業：6件



柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

▼柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上

- 14.職員のICTスキルアップ・・・鳥取市デジタル職員育成方針に基づく研修の実施 期間中の研修受講者：延べ7,470人
- 17.フレックスタイム制度の導入・・・フレックスタイム制度の本格運用開始（令和2年度） 計画期間中の申請件数：延べ1,210件
- 18.女性活躍の推進・・・R6.4.1時点の女性の管理職の割合：部長級及び次長級 20.0%、課長級 22.4%（H31.4.1時点：部長級及び次長級 9.1%、課長級 21.4%）
計画期間中の女性職員キャリアアップ研修受講者：延べ66人（令和4～6年度）
- 19.障がい者雇用率の拡大・・・R6.6.1時点の実雇用率 2.96%／法定雇用率：2.8%以上

▼働き方の見直しによる生産性の向上

- 25.適切な労務管理による時間外削減・・・勤務実態に合わせて指導する仕組み構築（令和3年度）
- 28.ICTを活用した職員の早期帰宅推奨・・・管理ツールによる業務時間外の職員パソコン操作ロックの試行運用（令和6年度）
18時時点のパソコン稼働台数：31.4%減（令和5年度のノー残業Day測定比）
- 29.電子文書化の推進・・・令和6年度の電子決裁件数 42,049件、電子決裁比率：57.5%（令和元年度末時点の電子決裁比率：40%）
- 30.物品購入、支払いの一括管理・・・令和6年度のコピー用紙購入量：44.5%減（平成30年度対比）、5468箱⇒3032箱



34.電子会議等の推進・・・令和2年度から段階的にweb会議の環境を整備。期間中のweb会議開催数3691回、電子会議の参加者数：延べ26,176人

35.A I・R P Aの導入・・・A I議事録の試行導入：令和2年度（本格導入：令和4年度）。R P A利用業務：50業務（令和6年度）

38.電子申請の推進・・・電子申請まとめサイト（e-鳥取市役所）の開設（令和2年度）

期間中に拡充した手続き：821件、期間中のオンライン申請件数：118,986件



柱3 未来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

▼自主財源の確保と新たな財源の創出

40.債権の収納率向上・・・収納推進課に移管された徴収困難な滞納額のうち、計画期間に催告を実施し債権回収した金額：365,703千円

41.キャッシュレス決済の導入・・・令和2年度以降スマホアプリによるキャッシュレス決済導入

令和5年度以降地方税共通納税システムを活用したQRコード決済導入

42.固定資産税（償却資産）の調査・・・新規償却資産申告事業者数：364者、既申告事業者：139者、申告勧奨による申告額：73,505千円

44.法人市民税に係る課税ベースの拡大・・・申告勧奨後の申告受付件数及び決定件数：777件、申告額：107,434千円

47.貸付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進・・・期間中の未利用財産の売却件数：26件、売却実績：323,071千円
（土地10件、物品（公用車）16台）

50.公共施設マネジメント民間提案制度の推進・・・未利用施設の活用件数：4件、使用料収入：4,139千円

（旧園芸用ガラスハウス、旧勝谷幼稚園、旧神戸小学校、旧社保育園）

55.クラウドファンディング活用の推進・・・令和5年度より受付開始。募集件数：7件、寄付額：11,940千円

56.ふるさと納税の推進・・・令和6年度の寄付件数：26,225件、寄付金額：935,036千円（令和元年度比で8,078件増加、561,463千円増加）

計画期間中の寄付件数：1,352,132件、寄付金額：3,643,419千円

57.企業版ふるさと納税の推進・・・令和3年度より受付開始。計画期間中の寄附件数：41件、寄付額173,500千円



▼公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

61.再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進・・・総量圧縮に繋がる方向性を示した施設数：26施設（うち譲渡15、解体4、廃止7）

62.施設の複合化や集約化の推進・・・複合化、集約化といった方向性を示した案件数：3件（複合化：河原町コミュニティセンター等
集約化：給食センター、気高地域統合小学校）

73.公営企業の経営健全化（水道局）・・・令和6年度末の内部留保資金残高：1,987,771千円（目標：1,300,000千円以上）